

平成29年度基金シート (環境省)

基金の名称	グリーン家電普及促進基金		担当部局	大臣官房		
基金事業の名称	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業		担当課室	環境経済課		
基金の造成法人等の名称	一般社団法人環境パートナーシップ会議		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	「経済的危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)		
事業の目的	省エネ性能の高いグリーン家電製品の普及を促進することで、地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行し、その原資を事務局より交換提供事業者等へ支払う仕組みを、平成21年5月に開始。ポイントの交換申請受付は平成24年3月末で終了。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い替えの場合に限定した。					
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	294,626
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯 ②	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	第2号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	232,142
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯 ③	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	88,467
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯 ④	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	77,733
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	・グリーン家電普及促進対策費補助金 ・省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
国庫返納の経緯①	年度	平成25年度			国庫返納額 (単位:百万円)	14,121
	理由	事業終了に係る必要額のみ残し、残額は国庫へ納付。				
国庫返納の経緯②	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	357
	理由	事業終了に係る必要額のみ残し、残額は国庫へ納付。				

終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 後年度事務処理のため、平成34年3月までに終了予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】 平成24年3月にポイントの交換申請受付終了済み。									
過去に実施した見直しの概要	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づき見直しを行った結果、基金事業終了までにかかる必要額を差し引いた使用見込みの低い基金を国庫に返還した。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 23年度	
	地球温暖化対策の推進	省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果推計値	成果実績	-	-	-	-	/	/	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	/	/				
成果目標の達成度の評価	省エネ性能の高い製品への買い替えに大きく貢献し、制度実施期間以降の省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果は約270万t-CO2/年と推計している。									
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	23年度	事業名	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業				事業番号	279	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	中間目標 -年度	目標最終年度 23年度	
	23年度レビューは成果目標欄自体が存在しないため該当無し	省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果推計値	成果実績	t-CO2/年	-	約95万t-CO2/年	約178万t-CO2/年	/	/	
			目標値	t-CO2/年	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	/	/				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	家電エコポイントの申請受付件数、発行点数			活動実績	-	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-		
収入・支出等 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度見込み				
	前年度末基金残高 (a)		442	65	51	43				
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-				
		運用収入	-	-	-	-				
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)				
		〇〇収入	-	-	-	-				
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)				
		その他	5	2	0	0				
	合計 (b)		5	2	0	0				
	支出	事業費	-	-	-	-				
		管理費	25	16	8	8				
		(うち基金設置法人の事務費)	(17)	(8)	(3)	(3)				
		(うち基金設置法人の人件費)	(8)	(8)	(5)	(5)				
合計 (c)		25	16	8	8					
国庫返納額 (d)		357	-	-	3					
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		65	51	43	33					
(うち国費相当額)		(65)	(51)	(43)	(33)					
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)					
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)					
	合計	-	-	-	-					

	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
補助等に関する 交付決定実績 (単位：百万円)	26年度実績 (下段：当初見込み)	件：金額 件：金額	26年度以降交付実績無し					
	27年度実績 (下段：当初見込み)	件：金額 件：金額						
	28年度実績 (下段：当初見込み)	件：金額 件：金額						
	29年度見込み	件：金額						
出資実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規出資 (下段：当初見込み)	件：金額 件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資償還	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資毀損	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
債務保証実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規債務保証 (下段：当初見込み)	件：金額 件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	債務保証終了	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	新規代位弁済	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	債務保証残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額 件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	貸付回収	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	新規貸倒	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	貸付残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	本事業については、ポイント付与が終了する平成22年3月以降も、一定期間ポイントの商品等への交換業務を実施することを予定しており、この間はポイントの商品等との交換業務、コールセンターでの受付等の業務が発生することとなる。このような複数年にわたる業務執行を可能とするため。						

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式	保有割合=①43百万円÷(②40百万円+③3百万円)
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	各項の内容	①直近年度末の基金額(平成28年度末基金残高) ②基金事業必要額 ③H29年度の返納見込額
			計算式	基金事業必要額=①8百万円+②8百万円+③8百万円+④8百万円+⑤8百万円
			各項の内容	①H29年度事務費必要額 ②H30年度事務費必要額 ③H31年度事務費必要額 ④H32年度事務費必要額 ⑤H33年度事務費必要額
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	H28年度の支出実績と同程度と見込む。	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	平成29年4月から6月末までにおける事務費の実績は1.8百万円	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / <input checked="" type="radio"/> 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づき見直しを行った結果、基金事業終了までにかかる必要額を差し引いた使用見込みの低い基金を国庫に返還した。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	<p>【事業所管部局】 政府が造成するグリーン家電普及促進基金において、設置・管理する法人(以下「基金設置法人」という。)と、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局は、公募を行い第三者委員会による審査を経た上で選定。 基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適正に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払についても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っている。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 今後使用見込みのない金額については、速やかに国庫返納をして適切な基金規模とし、既に新規申請受付は終了していることから、適切に残務処理を進めること。</p> <p>【対応事項】 今後使用見込みのない金額については、速やかに国庫返納することとする。また、残務処理については適切に進めることとする。</p>			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する基金シート：経済産業省14、総務省2 ・本基金は平成21年度創設。 ・平成21～22年度の三省予算合計額：692,968百万円(環境省：242,636百万円、経済産業省：242,636百万円、総務省：207,696百万円) ・行政事業レビュー：経済産業省22-219-23-0284、総務省22-098-23-099 ・事業の実施状況：http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html、http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/report.html ・平成21年度決算検査報告：「委託費を過大に精算していたため、補助金により造成した基金が過大に使用されていたもの」 http://report.jbaudit.go.jp/org/h21/2009-h21-0745-0.htm ・国会及び内閣に対する報告(随時報告)：「グリーン家電普及促進対策費補助金等の効果等について」 http://report.jbaudit.go.jp/org/h23/ZUIJI10/2011-h23-4700-0.htm 			

※平成28年度実績を記入。

環境省・経済産業省・総務省

【補助】692,968百万円
(H21, 22) 交付済

グリーン家電普及促進基金
【平成28年度基金残高】43百万円

<公募・補助> 基金設置法人
一般社団法人環境パートナーシップ会議

〔グリーン家電普及促進基金を設置・管理〕

その他収入

0百万円

【雑役務費】
8百万円

A. 法人職員等

〔人件費、賃料・損料等〕

【雑役務費】
0百万円

B. 事務局従業員等

〔人件費、賃料、システム費等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人環境パートナーシップ会議（法人職員等）			B.グリーン家電普及推進コンソーシアム（従業員等）		
	費目	用途	金額 （百万円）	費目	用途	金額 （百万円）
	雑役務費	基金管理費（人件費、賃料・損料等）	8	雑役務費	事業運営費（人件費、賃料、システム費等）	0
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	7011005002230	基金設置法人の運営に係る管理費/公募により採択	8

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）
1	グリーン家電普及推進コンソーシアム	—	事務局の運営に係る事業運営費/公募により採択	0